

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ 富士通、イスラエルにデータ&セキュリティ領域の研究拠点設置
- ・ 独ZF、セルビアに電動車部品の第2工場
- ・ ロシア国産車「モスクビッチ」の生産再開、ルノー撤退後のアフトワズ工場
- ・ JAEA、ポーランドのNCBJと研究炉開発で協力
- ・ トルコ中銀が4会合連続利下げ、緩和終了を宣言



独BMWがハンガリーEV工場に追加投資 バッテリー工場を併設

高級車大手の独BMWは25日、ハンガリー東部デブレツェンに建設中の電気自動車（EV）工場に、高電圧バッテリーの組み立て施設を併設すると発表した。これに合わせ、投資額を当初の約10億ユーロから20億ユーロに引き上げるとともに、500人を追加雇用する。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

独Tモバイル、ポーランドの研究機関とアグリテック開発で協力	3
マイクロソフト、イスラエルで多言語カルテ翻訳にAIを活用	3
富士通、イスラエルにデータ&セキュリティ領域の研究拠点設置	4

スタートアップ企業

不動産テック開発 Spaceflow (チェコ)	5
--------------------------------	---

自動車

ソラリスの18メートル連接式電気バス、ウジ市から初の受注	6
加ABCテクノロジーズ、コスト高騰でポーランド工場を閉鎖	7
独BMWがハンガリーEV工場に追加投資、バッテリー工場を併設	8
独ZF、セルビアに電動車部品の第2工場	9
ロシア国産車「モスクビッチ」の生産再開、ルノー撤退後のアフトワズ工場	9

その他産業

JAEA、ポーランドのNCBJと研究炉開発で協力	10
伊電力最大手エネル、ルーマニアから撤退	10
独家電部品のディール、ルーマニアに拠点設置	11
ポーランドのソーラーファーム大手、ルーマニア市場に参入	11

総合・マクロ

加盟国がエネルギー高騰対策で基本合意、ガス価格上限案めぐる協議は継続	12
欧州半導体法案、EU加盟国が合意	13
上場企業に一定数の女性取締役登用義務化、法案が正式成立	13
高リスク層でワクチンの追加接種伸び悩み、EU当局が重症化や入院増加を懸念	14
ハンガリー中銀が13%で金利据え置き、2会合連続	14
トルコ中銀が4会合連続利下げ、緩和終了を宣言	15
ヤンゴンに原子力技術センターを設置、ロシアとミャンマーが合意	15

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

テクノロジー

独Tモバイル、ポーランドの研究機関とアグリテック開発で協力

- 遠隔操作を可能とするナローバンドに関連した IoT 技術を開発
- 「スマートラボ」と呼ばれる研究施設は 2023 年前半に稼働予定

ドイツテレコム傘下の携帯通信大手 T モバイルはこのほど、ポーランドのワルシャワ生命科学大学 (SGGW) と、農業分野で IT 技術を活用するアグリテックの研究施設を設置すること合意した。「スマートラボ」と呼ばれる同施設は大学付設の植物園に設置され、遠隔操作を可能とするナローバンド (狭帯域) に関連した IoT (モノのインターネット) 技術を開発していく。施設

の稼働は 2023 年前半となる見通し。「スマートラボ」は第 2 世代 (2G)、第 4 世代 (4G) 及び第 5 世代 (5G) の通信技術や、無線通信規格の CatM1 などのナローバンドを対象とした IoT 関連技術の開発を行う。キャンパス内の研究用の専用回線を使用するための SIM カードも提供する。

開発された通信技術は将来的に、大学関係者が灌漑や施肥、換気などに関する調整を遠隔で行うた

めに活用される。電気や熱、水量を計測するスマートセンサーを使い、収穫状況の詳細な監視を可能にする予定だ。

ドイツテレコムと米国 T モバイルは今年初め、「T-IoT」と呼ばれる IoT サービスの提供を開始した。「T-IoT」はナローバンドを利用した IoT 技術を開発する Skylo テクノロジー社の技術を利用している。

OST40833

マイクロソフト、イスラエルで多言語カルテ翻訳にAIを活用

- 同システムは不完全な文章から必要な情報を抽出し自動翻訳する
- 同社の医療向けテキスト解析ソフトウェア「TAFH」を活用

米マイクロソフトのイスラエル法人が人工知能 (AI) を使った医療機関向けソリューションを開発している。カルテなどに外国語で記載された不完全な文章から必要な情報を抽出し、自動的に翻訳するシステムで、医療機関に導入することで作業効率の向上が期待できる。同社は保険基金と協力し、過去の医療記録を「教材」に AI の機能を向上させて医療情報の翻訳に役立てようとしている。

マイクロソフト・イスラエルが手掛けているのは同国の国立保険基金の 1 つ、レウミト医療サービスとの

共同研究で、同社が開発した医療向けテキスト解析ソフトウェア「TAFH」を使い AI の機械学習を行っている。レウミト医療サービスは機械学習のための機能やツールを組み込んだマイクロソフトのクラウドサービス「Microsoft Azure」を、アクセス管理を厳格化して利用している。レウミト医療サービスが研究に必要なデータを入力する一方で、問題なく機械学習ができるようマイクロソフトが設定を行い、電子医療記録 (EMR) と患者の診察記録を 20 年分参照できるようにしている。

「TAFH」は自然言語処理 (NLP)

を使い文章中の医療用語を検出する他、標準的な医療コードシステムと紐づけし分類することができる。利用者は重要な患者情報を見つけたり、リスクの検討や医療データの組み合わせなどを行いつつカルテの記入を自動化することが可能だ。医療技術の多くが英語での利用を前提としていることから、多言語での自然言語処理を行うことで使用言語に関わらず質の高い医療へのアクセスを可能にしようとしている。これにより医療従事者の負担を軽減するのが目標だ。

OST40834

富士通

イスラエルにデータ&セキュリティ領域の研究拠点設置

- 10 人体制で来年 4 月から活動を開始
- 新拠点はベングリオン大の AI セキュリティ研究拠点に続くもの

富士通は 28 日、データ&セキュリティ領域の強化に向け、イスラエルのテルアビブに新拠点を設置すると発表した。同社の欧州中核研究拠点である「富士通リサーチオブヨーロッパ」(英国)の分室として設立する。今後、現地スタッフの採用や、日本や欧州からの研究者派遣などを通じて約 10 人による研究体制を整備し、2023 年 4 月から活動を開始する。

新拠点では、Web3.0 やメタバースなどの普及を見据え、ネット

ワーク上でつながる人やデータ、システムなどの信頼性を担保する技術と、自動運転やセルフレジ、監視カメラなどでの活用が期待される物体検知 AI への攻撃対策技術の 2 つをテーマに研究開発に取り組む。また、拠点を中心にベングリオン大学を含む国内の大学やスタートアップ企業との連携を深め、自社技術や外部の優れた技術の実用化をグローバルに展開していく。

富士通はデータ&セキュリティ領域について、研究開発資源を集

中する 5 つの技術領域のひとつと位置付けている。新拠点は同社が 2021 年に同国のベングリオン大学内に設立した人工知能 (AI) セキュリティ領域の研究機関「富士通サイバーセキュリティ・センターオブエクセレンス・イン・イスラエル」に続くもの。データ&セキュリティ領域の 2 つ目の研究拠点として、AI セキュリティに加えネットワークセキュリティの技術開発を強化する。

OST40835

ヨーロッパで ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

スタートアップ企業



SPaaSでテナントスペースを有効利用

Spaceflow (チェコ)

不動産テック開発

テナントビルや集合住宅を対象に、建物内のスペースのサービスを充実させて全体の付加価値を高めるスペース・アズ・ア・サービス (SPaaS) のプラットフォームを開発運営している。「その建物」の利用により生まれる独自の体験 (テナント・エクスペリエンス) をデジタル技術で向上させることで、オーナーに対しては物件の競争力を高めるとともに、入居者に対しては「そこ」ならではの利便性や快適性を実感できるようにし、双方

にメリットをもたらす。今年5月のラウンドでは800万ユーロを調達。資金はスカンジナビア、英国、ベネルクス3国、ドイツ・オーストリア・スイス (DACH) 地域における事業拡大に振り向ける。

同社のソリューションは、従来型のオフィステナントのシェアサービスに加え、商業施設や一般住居も SPaaS の対象に含めているのが特徴。施設の予約・支払いやコミュニティ、イベント、アメニティサービスなどの機能をオールイン

ワンで盛り込んでおり、ユーザーは専用アプリを通じて一元的に利用できる。IoT (モノのインターネット) やスマートビルディングなどのシステムとの統合も可能だ。

2016年の設立。プラハのほか、ロンドン、ニューヨーク、ミュンヘンにオフィスを構える。スタッフ数は53人。同社のサービスは世界18カ国・200以上の施設で利用されている。



創設者のルーカス・バリク氏 (左) とヤン・ユイレク氏

Spaceflow

Pernerova 51, 18600 Prague, Czech Republic

Thello@spaceflow.io <https://www.spaceflow.io/en>

OST40836

自動車

ソラリスの18メートル連接式電気バス、ウッジ市から初の受注

- 同市がソラリスから電気バスを調達するのはこれが初めて
- 納入車両は自社開発の遠隔診断システム「eSConnect」を装備

ポーランドのバス製造大手ソラリスは23日、ウッジ市から連接式電気バス「ウルビーノ 18 エレクトリック」8台を受注したと発表した。受注額は3,200万ズロチ(約680万ユーロ)で、2023年後半までに納入する。契約には充電設備の提供が含まれる。ウッジ市がソラリスから電気バスを調達するのはこれが初めて。

「ウルビーノ 18 エレクトリック

ク」は全長18メートル。搭載する電気モーターは出力240キロワット(kW)、バッテリー容量は約400キロワット時(kWh)で、プラグインとパンタグラフ両方式の充電が行える。乗車定員は110人(35席)。車内に乗客向け情報システム、クレジットカード払いの可能な電子チケットシステムなどを備える。

自社開発の遠隔診断システム「eSConnect」を装備する。これによ

りバス事業者は車両のバッテリー残量と航続可能距離、電力消費量などの情報をリアルタイムで取得でき、フリートの最適な運用が可能になる。

ソラリスは今年、ウッジ市から「ウルビーノ 12 マイルドハイブリッド」49台を受注し、すでに29台を納入している。



ウルビーノ 18 エレクトリック

OST40837

加ABCテクノロジーズ、コスト高騰でポーランド工場を閉鎖

- 現在、顧客を交え生産移転について協議中
- 来年 10-12 月期までに工場を閉鎖する考え

カナダの自動車部品メーカー、ABC テクノロジーズがポーランド工場の閉鎖を計画している。エネルギー、輸送、材料コストの高騰や人件費の大幅上昇により、事業規模が小さい同工場はコストをカバーできなくなったためだ。現在、顧客を交え生産移転について協議中で、来年 10-12 月期までにこれを完了させて工場を閉鎖する考え。11 日に発表した 2022 年 7-9 月期決

算（2023 年決算期第 1 四半期）で明らかにした。

2023 年度第 1 四半期連結決算で、工具在庫で 200 万ドルの減損処理を行った。有形固定資産については前期（2022 年 7-9 月）に 820 万ドルの減損費を計上したため、今後大幅な減損処理は必要なく、工場閉鎖に伴う費用は第 2 四半期（2022 年 10-12 月）に計上するがあまり大きな影響はないと見ている。

サプライチェーンの支障とウクライナ戦争による経済環境の悪化で、ABC テクノロジーズでは全社的にエネルギーや輸送コスト、樹脂、ガラス、ゴム、塗料、鋼鉄など材料費も高騰した。多くのコストの上昇圧力は一時的で、サプライチェーン問題が解決すれば弱まると見ているが、コスト上昇は 2023 年いっぱい続くと予測している。

OST40838

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

独BMWがハンガリーEV工場に追加投資

バッテリー工場を併設

- 新設のバッテリー工場は同拠点のすべての完成車の需要を賄う
- 第6世代の円筒形セルにより航続距離と充電速度が最大 30%向上

高級車大手の独 BMW は 25 日、ハンガリー東部デブレツェンに建設中の電気自動車 (EV) 工場に、高電圧バッテリーの組み立て施設を併設すると発表した。これに合わせ、投資額を当初の約 10 億ユーロから 20 億ユーロに引き上げるとともに、500 人を追加雇用する。同工場では 2025 年から、完全電気自動車 (BEV) 専用プラットフォームを採用した次世代の主力モデル「ノイエ・クラッセ」を生産する。

新設するバッテリー工場は同拠

点のすべての完成車の需要を賄う。第6世代の円筒形バッテリーセルを使うことで、航続距離と充電速度がどちらも最大 30% 向上する。完成車工場の開所に合わせて稼働を開始する予定。

BMW によると、セルメーカーはリサイクル素材を含んだコバルト、ニッケルおよびリチウムを使用し、生産には再生可能エネルギー由来のグリーン電力のみを用いる。これにより、セル生産における二酸化炭素 (CO₂) 排出量を最大

60%削減できるという。

デブレツェン工場の年産能力はおよそ 15 万台。敷地面積は 400 ヘクタール超で、完成後の車両工場の面積は 14 万平方メートル。

ハンガリー政府は BMW の工場建設に約 3,400 万ユーロの助成を提供する。デブレツェンのあるハンガリー東部は欧州連合 (EU) の最貧地域のひとつとみなされており、政府は同地域に拠点を設ける企業に対し、進出費用の最大 50% を還付する優遇措置を設けている。



デブレツェン工場の完成図

OST40839

独ZF

セルビアに電動車部品の第2工場

- 新工場の施設面積は 3 万 3,000 平方メートル、新規雇用は 589 人
- ZF の電動パワートレイン部門にとり初の排出ゼロ工場となる

独自動車部品大手の ZF フリードリヒスハーフェンはこのほど、セルビア北部パンチェボの電動車部品工場第2工場を着工した。2023 年年央に完成予定で、第1工場と同様、電気自動車 (EV) とハイブリッド車 (HV) 向けに駆動部品を生産する。

新工場の施設面積は3万3,000平方メートル、新規雇用は589人。ZF

の電動パワートレイン部門にとり初めてのゼロエミッション（排出ゼロ）工場となる。投資額は2億3,000万ユーロで、政府から4,280万ユーロの助成のほか、工場用地の無償供与を受けた。

パンチェボ工場はベオグラードの北東14キロメートルに位置する。2019年6月に稼働を開始した第1工場は面積5万8,000平方メー

トルで、従業員は1,000人以上。研究開発 (R&D) センターを併設している。

ZF は中東欧ではセルビアのほか、ポーランド、スロバキア、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、トルコに拠点を持つ。ロシア事業は今年3月以来停止している。

OST40840

！ウクライナ戦争関連記事

ロシア国産車「モスクビッチ」の生産再開

ルノー撤退後のアフトワズ工場で

- 「モスクビッチ 3」は中国江淮のコンパクト SUV「S4」がベース
- ガソリン車に続き、年内に電動モデルも生産導入する計画

ロシアが国産自動車ブランド「モスクビッチ (Moskvitch)」の生産を再開した。現地通信社インターファクスによると、新型「モスクビッチ 3」は中国自動車メーカー、江淮 (JAC) のコンパクト SUV「S4」をベースにしたもので、出力150PS のガソリンエンジンモデルに続き、年内に電動モデルも生産導入する計画という。2023年1～3月期の販売開始を見込む。

ロシア自動車業界は、ウクライ

ナ軍事侵攻後の対露経済制裁の流れで外国自動車メーカーの事業撤退が相次ぎ、今年1～10月の新車販売台数は前年同期比で60%も落ち込んだ。政府は外資撤退後の業界を立て直すため、国内自動車最大アフトワズの乗用車ブランド「ラダ」に加え、「モスクビッチ」を再導入することを決めた。同ブランドは1947年にソ連体制下の国産車として生産開始したが、ソ連崩壊後、競争力がなく2001年に生

産停止となった。

「モスクビッチ」の生産拠点となるアフトワズは5月、筆頭株主のルノーが出資シェア68%を国営企業に売却したことにより、完全国営会社になった。産業省によると、同工場はこれまで操業を停止していたが、「モスクビッチ」の生産開始により約4万人の雇用を確保できるもようだ。

OST40841

その他産業

JAEA

ポーランドのNCBJと研究炉開発で協力

- 高温ガス炉の研究炉の基本設計などが協力分野として追加
- 同国政府は 30 年代に商用高温ガス炉（165MW）を導入する計画

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）は 22 日、ポーランド国立原子力研究センター（NCBJ）と 2019 年 9 月に締結した「高温ガス炉技術分野における研究開発協力のための実施取決め」の改訂で署名を交わしたことを明らかにした。同研究炉の基本設計などが新たな協力分野として追加される。

ポーランド政府は脱炭素化実現

に向け、石炭火力に代わる化学産業の熱源として次世代原子炉として注目される高温ガス炉の利用に注目している。2020 年代後半に高温ガス炉研究炉（熱出力 30 メガワット（MW））、30 年代に商用高温ガス炉（熱出力 165MW）を導入する計画に基づき、NCBJ が昨年、高温ガス炉研究炉の基本設計を開始した。JAEA からはこれまで高温ガス炉の設計研究や人材育成などで協力

支援を受けてきたが、今回の改訂でさらに協力を深化させる。

JAEA は高温工学試験研究炉（HTTR）の建設及び運転を通じて高温ガス炉技術を確立している。9 月には英国とも同技術分野で新たな協力関係を築いており、国際協力を通して高温ガス炉技術の高度化、国際標準化をさらに進め、国際競争力を強化することを目指している。

OST40842

伊電力最大手エネル、ルーマニアから撤退

- 同社はルーマニアに 300 万の顧客を持ち、3,100 人を雇用
- 複数国で計 210 億ユーロの資産を売却し、負債を圧縮する

伊電力最大手エネルは 22 日、ルーマニアから 2023 年に撤退すると発表した。これに先立ち公開された 2025 年までの事業計画によると、同社は複数の国に持つ子会社を売却し、欧州ではイタリアとスペインでの事業に集中する。計 210 億ユーロの資産を売却することで負債を圧縮し、事業を継続する国に経営資源を集中する方針だ。

エネルのフランチェスコ・スタラチェ最高経営責任者（CEO）はルーマニアでの事業見直しについて、政府の規制が撤退の理由では

ないと述べた。同社はルーマニアに 300 万の顧客を持ち、3,100 人を雇用している。

エネルのグリーンエネルギー部門のエネル・グリーンパワーは 2021 年 3 月、再生可能エネルギー事業を手掛けるモンソンとの間でルーマニアに計 1,000 メガワットの風力及び太陽光発電施設を建設することで合意していた。エネル・グリーンパワー・ルーマニアは風力と太陽光発電施設 12 カ所を持ち、設備容量は計 534 メガワットに上る。

同じくグループ会社のエネル・

エネルギーとエネル・エネルギー・ムンテニアは同国で電力と天然ガスを供給している他、家庭向けの支援サービスを提供している。ダイヤモンドレスポンス関連技術を提供するエネル X も同国に子会社を持つ。

エネルは事業計画で欧州を含む世界各地での事業の見直しを打ち出している。欧州ではオーストリアやギリシャでの受託生産を検討する他、南米のペルーとアルゼンチンからの撤退を決定している。

OST40843

独家電部品のディール、ルーマニアに拠点設置

- ブラショフに今後 10 年で 4,000 万ユーロを投資
- 独複合企業ディール傘下の同社は家電向け電子部品などを生産

独複合企業ディール傘下の家電部品メーカー、ディール・コントロールズはこのほど、ルーマニアのブラショフに研究開発 (R&D) センターと生産拠点を設置することを明らかにした。今後 10 年間の投資額は 4,000 万ユーロ。第 1 段階として 2024 年までに 1,500 万ユーロ

を投ずる予定。

建設予定地は不動産開発会社の CTP が建設する工業団地で、ディールは 1 万 8,000 平方メートルを賃借する。

同社はブラショフを選んだ理由として、都市部に近接していることや大学の存在を挙げた。候補地

としてルーマニアの他、セルビアとブルガリアも検討していた。

ディール・コントロールズは家電向け電子部品などを生産している。従業員数は 3,700 人。

OST40844

ポーランドのソーラーファーム大手、ルーマニア市場に参入

- 有望市場のルーマニアを足掛かりに周辺国を攻略していく
- 同社は太陽光発電設備の EPC サービスでポーランド最大手

ポーランドの大規模太陽光発電所 (ソーラーファーム) 開発大手ノマド・エレクトリック (Nomad Electric) がルーマニア市場に参入した。国際事業を拡大する戦略に沿ったもので、有望市場である同国を足掛かりに周辺国を攻略していく計画だ。28 日付の業界ニュースサイト『PV マガジン』が伝えた。

ブカレストにオフィスを開設した。ルーマニアは欧州連合 (EU) の環境政策「欧州グリーンディール」に従い、2030 年までに電源構成に

おける再生可能エネルギーの割合を 30% 以上に引き上げる目標を掲げる。同社で事業推進本部長を務めるパヴェル・ムシンスキー氏は、再生エネルギーソリューション (RES) の市場は中東欧地域で拡大していると指摘し、ルーマニア政府の政策を追い風に需要を取り込んでいく方針を示した。

ノマドエレクトリックは太陽光発電設備の設計・調達・建設 (EPC) サービスを提供している。発電を常時監視・制御する「ノマド NX」

という独自開発のソフトウェアや、高解像度カメラと温度センサーを搭載したドローンによる熱画像検査など、太陽電池モジュールの異常を素早く検知する技術を持つ。

同社は 2014 年、当時ポーランドで最大だった「ポドラジェ・ソーラーパーク」の建設を担当した。これまでに受注したソーラーファームの総発電容量は 800 メガワットピーク (MWp) に上る。

OST40845

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



総合・マクロ

！ウクライナ戦争関連記事

加盟国がエネルギー高騰対策で基本合意、ガス価格上限案めぐる協議は継続

- 天然ガスの共同購入、LNG 価格の新指標の開発などを盛り込む
- ガス価格の上限設定に北部欧州は反対、東・南部は賛成

欧州連合（EU）は24日開いたエネルギー相理事会でエネルギー価格の高騰を抑えるための緊急対策について協議し、天然ガスの共同購入や、液化天然ガス（LNG）に関する新たな価格指標の開発、緊急時における加盟国間のガス供給の融通などを盛り込んだ規則案の内容で基本合意した。ただ、欧州委員会が新たに提案した天然ガスの価格に上限を設ける「市場修正メカニズム」の導入に関する規則案については加盟国の意見が分かれて合意できず、包括的な緊急対策案についても採択を見送った。12月13日に予定される次回会合で両法案について再び議論する。

エネルギー価格高騰への緊急対策に関する規則案は、10月20～21日のEU首脳会議でも大筋合意していた。天然ガスの共同購入は、来冬の供給確保に向け、加盟国に目標とするガス備蓄の少なくとも15%（EU全体で約135億立方メートル）相当を共同購入で調達するよう義務付ける内容。加盟国間の獲得競争による価格上昇を防ぐと同時に、価格交渉力を高める狙いがある。

ガス価格の指標に関しては、LNGを含めた欧州ガス市場の状況をより正確に把握できるよう、エ

ネルギー規制機関間協力機構（ACER）に対し、欧州における天然ガス価格の指標となっているオランダ TTF を補完する新たな LNG の価格指標を開発し、2023年3月までに運用を開始するよう求める。

また、EU域内でガス不足が発生した場合に加盟国間でガス供給を融通する「結束メカニズム」を強化し、EU全体、あるいは複数の加盟国にまたがる地域レベルで緊急事態が発生した場合、閣僚理が各国にガス供給の割当てを決定できる仕組みを導入する。また、不足時には加盟国の裁量で、重要性が低い用途（例えば屋外暖房や個人宅の温水プールなど）へのガス供給を減らすことができるようにする。

一方、欧州委が22日に導入を提案した市場修正メカニズムは、ガス価格の急騰を抑えるため、一時的に上限を設定する緊急措置。オランダ TTF が2週間にわたって1メガワット時（MWh）当たり275ユーロを上回り、かつ10営業日連続で世界のLNG価格より58ユーロ以上高い状態が続いた場合に発動される。

欧州の天然ガス価格は今年8月のピーク時に340ユーロ／MWhを記録したが、現在のところ TTF

価格は130ユーロ／MWh前後で推移している。このため上限設定を求めているベルギー、ポーランド、イタリア、ギリシャなどは上限価格が高すぎて実効性に乏しいと欧州委の提案に反対を表明。一方、ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランドなどは価格が抑えられることでガス消費を減らすインセンティブが失われると主張し、上限設定に反対している。

今回のエネルギー相理ではこのほか、ロシア産石油の価格に上限を設ける措置についても協議された。主要7カ国（G7）は価格上限を1バレル当たり65～70ドルに設定する方向で検討しているとされるが、ロイター通信によると、会合では少なくとも6カ国がこの水準に反対したもよう。具体的にはポーランドが上限を30ドルに設定することを提案し、リトアニアとエストニアがこれを支持したのに対し、ギリシャ、キプロス、マルタからはG7の設定が低すぎるとの意見が出たという。加盟国は25日に再協議する予定だったが、調整のめどが立たないため週明け以降に延期された。

OST40846

欧州半導体法案

EU加盟国が合意

- 官民で 430 億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押し
- 補助金交付は革新的な半導体だけでなく幅広い半導体も対象に

欧州連合 (EU) 加盟国は 23 日の大使級会合で、域内での半導体の研究・開発や生産を推進するための「欧州半導体法案」について合意した。12 月 1 日の閣僚理事会で正式承認する予定。その後は欧州議会で審議される。

欧州委員会が 2 月に発表した欧州半導体法案は、2030 年までに官民で 430 億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しするほか、有力メーカーの誘致にも力を入れ、東アジアなど域外への依存度を

下げて安定供給を確保する。世界の半導体生産に占める EU のシェアを 30 年までに 20%以上に引き上げるという目標を掲げている。

今回の会合では、欧州委案に修正が加えられた。各国による補助金交付は革新的な半導体に限ることになっていたが、幅広い半導体も対象になるようにする。

また、原案では安定供給に向けた危機対応として、欧州委がサプライチェーンを監視し、深刻な供給不足に陥った際は事業者を増産

や EU 域内への供給を優先するよう命じる権限を認めていたが、権限発動の条件を厳しくした。

このほか、財源として EU の研究開発基金を活用する点を巡り、すでに半導体の製造拠点がある国だけが恩恵を受けるとして一部の加盟国が難色を示したことから見直しで合意。欧州委は他の財源を確保することを求められる。

OST40847

上場企業に一定数の女性取締役登用義務化、法案が正式成立

- 取締役の候補者男女で能力が同等の場合、少数派の性別を優先
- 比率は非業務執行取締役の 40%以上、または取締役全体の 33%以上

欧州議会は 22 日の本会議で、欧州連合 (EU) 域内の上場企業に対して、一定以上の比率で女性を取締役に登用することを義務付ける指令案を採択した。対象企業は 2026 年 6 月末までに社外取締役など非業務執行取締役の 40%以上、または取締役全体の 33%以上を少数派の性別（ほとんどの場合は女性）にする必要がある。

同指令案により、上場企業（従業員 250 人未満の企業を除く）は取締役の選定にあたり、男女で能力が同等の候補者がいた場合、少数派

の性別の候補者を優先しなければならない。また、取締役の構成に関する年次報告書を公表し、女性取締役の比率が新ルール of 最低基準を下回った場合、説明する義務が生じる。

期限までに最低基準を満たせなかった企業は、加盟国が国内法に設ける罰則規定に基づき、罰金を科される。取締役選任の取り消し処分も受ける。

同指令案をめぐっては、欧州委員会が 12 年 11 月に提案したが、一部の加盟国の反発で協議が難航し

ていた。しかし、加盟国と欧州議会が 6 月に合意。欧州議会の承認により、正式に成立した。

域内の上場企業では 2021 年時点で、取締役に占める女性の割合は 30.6%にとどまっている。会長または最高経営責任者 (CEO) が女性の企業は 22 年に 1 割以下だ。国によって大きなばらつきがあり、女性取締役の比率は最高のフランスで 45.3%、キプロスで 8.5%となっている。

OST40848

高リスク層でワクチンの追加接種伸び悩み、EU当局が重症化や入院増加を懸念

- 最も高リスクの集団で追加接種を受けた人の割合は平均 29%
- 「変異ウイルスはワクチンや薬が効きにくくなる可能性」=EMA

欧州医薬品庁 (EMA) のワクチン戦略部門を統括するマルコ・カバレリ氏は24日、欧州連合 (EU) では新型コロナウイルスワクチンの追加接種が進んでおらず、本格的な冬場を迎えて高齢者や免疫不全症などの高リスク層で重症者や入院患者が増加する恐れがあると警告した。最もリスクが高いグループで追加接種を受けた人の割合は平均29%にとどまり、カバレリ氏は「かなり残念な状況だ」と述べている。

世界保健機関 (WHO) が23日発表したデータによると、EU域内における過去1週間の新規感染者数は72万4,000人で、前週と比べて11%減少した。専門家が新たな流行の波を警告した10月上旬は、1週間の新規感染者数が150万人に達していた。

カバレリ氏は「新型コロナウイルスは進化のスピードが速く、オミクロンの新たな亜種が増加している。こうした変異ウイルスは免

疫逃避や耐性獲得で既存のワクチンや治療薬が効きにくくなる可能性がある」と指摘。EMAは現在、次世代モノクローナル抗体の開発に取り組んでいる企業と接触して開発迅速化を図っており、12月に開催される米食品医薬品局 (FDA) など各国の薬事規制当局との会議で治験のデザインなどについて協議する方針という。

OST40849

ハンガリー中銀が13%で金利据え置き、2会合連続

- 現行の高金利水準で物価安定目標を達成できると判断
- 10月インフレ率は食品価格の上昇により21.1%に拡大

ハンガリー中央銀行は22日、政策金利を13%に据え置くことを決めた。据え置きは2会合連続。現行の高金利水準で物価安定目標を達成できると判断した。中銀は前々回まで17会合連続で利上げを実施していた。

政策金利の下限となる翌日物貸出金利は12.5%に、上限となる翌日物、7日物有担保付貸出金利は25%に、それぞれ据え置いた。

同国の10月のインフレ率は前月から1ポイント増の21.1%に拡大した。食品価格の上昇が大きい。インフレ率の上昇は10カ月連続で、

ウクライナ戦争勃発後の3月(8.5%)からの上げ幅の合計は12.6ポイントに上る。中銀は今後について、エネルギー価格の高騰と異常干ばつの影響で数カ月は上昇を続けるが、世界経済の成長の鈍化や、国内の景気減速を受けた消費者需要の減退により、2023年の前半から緩やかに下がり始め、中央からはさらに大幅に低下するとみる。そのうえで、今年のインフレ率を13.5～14.5%と予測している。

中銀は新型コロナ流行を受けて高めた流動性の余剰分を引き締め、預金準備率の引き上げ、割

引手形オークションの定期的な開催、長期の預金手段の導入という3つの施策の実施を決めている。同銀は声明で、金融市場の安定確保が物価を安定させるための鍵だとしたうえで、10月中旬に実施した上限金利の引き上げなどの「的を絞った」措置を講じることで市場リスクを管理し、安定を維持できるとした。今後も金融環境を長期間引き締めることで、インフレ目標を持続可能な形で達成できるとしている。

OST40850

トルコ中銀が4会合連続利下げ

緩和終了を宣言

- 政策金利 9%、エルドアン大統領の求める 1 桁台まで下がる
- 総選挙が近づくにつれ中銀への利下げ圧力は強まるとの見方も

トルコ中央銀行は24日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を1.5ポイント引き下げ、9%に設定した。利下げは4会合連続で、市場の予想通り。金利がエルドアン大統領の求める1桁台まで下がったことを受け、中銀は今回で利下げサイクルを停止する意向を表明した。

同国のインフレ率は10月に85.51%となり、1998年6月(90.6%)以来の高水準を記録した。インフレ率の上昇は17カ月連続。通貨リラ安が食料やエネルギーなど輸入品価格の高騰を招いている。

インフレ高進の背景について中銀は、地政学的な緊張の増大に伴うエネルギーコストの上昇や、金

融政策の埒外にある供給側の要因、経済の基礎的な条件を反映していない価格設定の影響などによるものだとする従来の見解を繰り返した。リラは年初以来、対米ドルで約28%下落している。

中銀は声明で、不確実性や地政学的リスクが高まる中、成長の勢いと良好な雇用環境を維持するため「支援的な」金融政策が必要と判断し、1.5ポイントの追加利下げを決めたと説明。金利は世界的な需要の落ち込みに対処するうえで適切な水準になったとの見解を示した。

■来年の総選挙をにらみ、利下げ圧力が強まる可能性も

極度のインフレにもかかわらず中銀が金融緩和を続けてきた背景には、来年6月に行われる大統領と議会の同時選挙をにらみ、エルドアン大統領が選挙に勝つために景気浮揚を優先してきたという事情がある。「金利の敵」を自任し、金融政策への介入をためらわない同大統領はかねてより、政策金利を年内に1桁台まで下げるよう繰り返し要求してきた。キャピタル・エコノミクスのエコノミストは、利下げサイクルを停止するという中銀の言葉を信じるとしたうえで、「選挙が近づくにつれて、大統領が中銀に対し利下げを迫る圧力は強まるだろう」と述べた。

OST40851

！ウクライナ戦争関連記事

ヤンゴンに原子力技術センターを設置、ロシアとミャンマーが合意

- 両国は国外からの圧力が高まる中、関係を緊密化
- 原子力提携のほか、来年の両国間直行便の運航開始でも合意

ロシアと軍政ミャンマーの原子力提携が具体化に動き出した。ミャンマーのミョ・テイン・チョ科学技術相は18日、サンクトペテルブルクの原子力技術センターを訪問し、ヤンゴンに同様の技術センターを開設することでロシア原子力公社(ロスアトム)と契約を交わした。両国による9月の提携合意で示されたガイドラインを踏まえたものだ。

9月の合意についてロスアトムは当時、「『原子力の平和利用』に向けた2022～23年の両国提携のガイドラインとなる」と説明。協力項目として、(1)二国間の法的枠組みの拡大(2)ミャンマーにおける小型モジュール炉(SMR)導入(3)教育訓練(4)原子力活用に対する地元合意の形成——を挙げていた。今回の技術センター設置は(4)を視野に入れたものだ。

2月のウクライナ侵攻以来、孤立を深めるロシアと、昨年2月にクーデターで政権を握ったミャンマー軍は、国外からの圧力が高まる中で両国間の関係を緊密化させている。今回は軍事政権を指揮するミン・アウン・フライン総司令官が代表団を率いてロシアを訪問し、原子力提携のほか、来年の両国間直行便の運航開始でも合意が結ばれた。

OST40852